

# 私立 旭川大学

## 地場企業との連携を強め地方学生に有効な就職支援の展開

取組期間	2009(平成21)年度～2010(平成22)年度
区分	就職支援推進プログラム
所在地	〒079-8501 北海道旭川市永山3条23丁目1番9号
設置者	学校法人 旭川大学

### 取組内容とその成果

#### プログラムの目的及び内容

学生が地元にながらにして、適性に合った地場企業への就職活動ができる環境作りを目的とする。プログラムは地場企業との連携を図り、学生の満足度が高まる就職支援をするために、企業情報データベースを構築し、学生と企業が容易に説明会やインターンシップに参加する機会を増やし、ミスマッチのない就職内定に繋げることを目的とする。単なる求人票による企業情報だけでは企業と学生双方にとって十分な情報とは言えない。充実を図るためにより詳細な求人企業情報の収集を行い、求人専用データベースの構築をするとともに、学生の就職活動履歴を蓄積し、それを基にきめ細かい指導・助言ができることを目指すものである。

#### 到達目標

本取組により、地元志向の学生は時間と経費負担が軽減され、就職活動のモチベーションが維持され、学生が納得できるまで十分に活動できる。さらにデータベースには、学生自らが企業情報を収集したものをアップできるフリー・スペースがあるため、学生が情報収集したものを学生同士が共有することになり、積極的な就職活動を促すことに繋げる。地場企業データベースを利用し、説明会や企業訪問の機会を多く持つことで学生と企業のミスマッチが避けられ、希望者全員が満足度の高い内定が得られることを目標としている。

#### プログラムの実施内容

本取組を達成するためには、地域の経営者団体の協力を得て連携事業を実施する。企業の求人情報収集としては、企業理念・事業の特徴・ビジョン・経営者の言葉・先輩の言葉やインターンシップ結果報

告や学生が書き込めるフリー・スペースなど詳細なものとして『旭大ナビ』を構築する。現有の就職システムを利用し、企業からの情報が容易に取り込めるシステムを導入し、学生に有効な情報提供をするものである。

学長を中心に経済学部の就職委員会が実施にあたる。本取組は単に利便性を求めるものではなく、あくまでも顔の見える支援が基本となるため、就職情報専用端末を就職資料室に設置し、そこでは教員や職員が直に支援できるようにする。また、学生同士が生の情報交換をする空間の醸成を期待し、就職活動が孤立しがちになるのを防ぐ。また、学生個々の適性に合わせたきめ細やかな就職支援をするために、キャリアカウンセラーを配置した。

#### プログラムの成果

##### 1. 当該プログラムの周知方法

当該プログラムである就職関連講座やイベントについては、掲示や学内放送のほかに、ゼミナール毎に就職活動専用のファイルを作りチラシ等文書で周知した。参加学生については、ゼミ単位で担当教員がとりまとめて申し込むなど、フィードバックを徹底した。また、本学の公式ホームページでプログラム情報を案内するとともに、地場企業情報サイト「旭大ナビ」はバナーを設置し広く周知した。

##### 2. 当該プログラムの成果

(1) 自己評価は、どのような観点で行ったか。

就職内定率と地域との連携事業がどれくらいできたかを検証し判断した。

(2) 到達目標に達したか。

2010(平成22)年度の就職内定率は前年より10%高く推移し、最終的には95%であったので到達目標に達した。(資料：北海道新聞 2011(平成23)年1月18日、『週刊ダイヤモンド』正味の就職率対前年度

増加率トップ 20 位)

連携事業では、学内合同会社説明を 4 回（前年 1 回）開催したこと、これまで不可能といわれた公務関係が一体となった合同企業説明会の開催を実現したことから、到達目標に達した。（資料：北海道新聞 2010(平成 22)年 4 月 24 日・6 月 29 日・7 月 3 日・12 月 10 日・2011(平成 23)年 3 月 16 日)

(3) 具体的な成果は何か。

①北海道中小企業家同友会旭川支部と連携した取組を行うと、企業側の情報が多く得られるメリットが全学的に周知され、学内合同会社説明会終了後に行った企業人事担当者と教員の懇談会では、学生の就職に関してより深い情報交換が持たれるなど、大きな成果があった。

②本プログラムで採用した地域連携コーディネーターは、本学学生の情報を持って地場企業の求人開拓にあたったため、地場における求人・採用情報をいち早く把握し、学生とのマッチングを行い、採用実績の無かった企業に内定が取れるなど、企業が求めるタイミングで人材を送り込むことができた。また、ハローワーク・上川総合振興局・上川教育局・旭川市の行政が一体となった初の合同企業説明会(3 月)の開催を取り付け、次年度以降、継続する事業となった。

③北海道中小企業家同友会旭川支部と連携した学内合同会社説明会には、延べ 80 社が参加し、求人・採用情報のみにとどまらず、業界研究にも対応していただき、その際、卒業年次の学生にとどまらず全学生対象とし、また近郊の大学生・専門学校が参加したため、これまでに無い大規模なものになった。このことが、学生にとっては地元でいながら就職活動でき、早い時期からキャリア形成に取り組む契機となった。また、各種スキルアップ講座を学生が受けることにより、自信が付き、積極的な就職活動や職業選択の充実に繋がった。このため、就職環境が厳しい中、95%と高い内定率となった。

④「旭大ナビ」の導入は、本学学生を直接対象とした求人と学生が受け止め、学生の就業意識により一層の向上が図られた。また、地場企業に特化した「旭大ナビ」は、これまでホームページを持たない企業の情報発信となるなど地域貢献に繋がり、本学の建学の理念と一致する取組となった。サイトオープンに際しては、学生自ら「旭大ナビ」チームを編成し、旭川ハーフマラソンに参加して企業及び市民に広くアピールした。

⑤キャリアサポートルームは Web 上での就職活動が主流となっている現状で、個別・孤立しがちな活動に陥ることを防ぐことを目指したが、学生が常時利用することで学生間或いは教員や職員と情報交換が活発に行われ、活動していない学生の動向を掴むことなどができ、早い段階で対策を講じることができた。

⑥「旭大ナビ」の企業情報が常に新しく更新されていると学生からの信頼度が高まり、利用者数が増え、本事業の目的が達成された。他大学の学生が利用して内定するケースもあった。

⑦地場企業掲載誌の発行に際しては、他機関・大学で行っている手法との比較ができ、本学独自の企業情報収集の開発、企業からの評価の在り方などが知ることができ、学生のための就職支援が大きく改善した。

⑧キャリアカウンセラーの配置は、就職活動ができない深い悩みを持った学生の支援に絶大な成果を上げた。

## 今後の計画

### 1. 当該プログラムの成果をどのように活用しているか。

当該プログラムは、継続させて学生の就職支援を充実させていくとともに、地場企業とともに地域活性化の一助を担いたい。

### 2. 今後の計画

当該プログラムの「旭大ナビ」の登録企業を 100 社（現在 72 社）まで増やす。「学内合同会社説明会」、市内での「合同企業説明会」は定期的で開催し、定着させて規模拡大を目指す。

## 就職未内定者への支援策

### 1. 内定(内々定)のピークを過ぎても内定(内々定)を得られない者への支援策

- ・キャリアカウンセラーに繋いだ。
- ・学生とゼミ担当教員と支援担当者との 3 者面談を行った。
- ・学生と父母と支援担当者の 3 者面談を行った。

### 2. 未内定のまま卒業した者への支援策

- ・引き続き大学の支援を可能な限り、利用できる

- ・ ようにする。
- ・ ハローワークのジョブサポーターと連携をとりながら、ハローワークに登録する。

- ・ 就職が困難な学生には、基金訓練や若者サポートステーションの案内をする。

資料

### 旭大の企業説明会

## 1、2年も参加、計120人 就職難で学生に危機感

旭大の今春卒業生が主催する合同企業説明会が23日、同大で開かれた。これまで主な対象は3、4年生だったが、就職難の中で、早い段階から就職活動に対する学生の意識を高める狙いで、2年生にも呼び掛け、約120人が参加。学生たちは参加企業のプロセスを真剣な表情で聞いていた。

説明会には旭大、同大、女子短大、同朋館ビジネス専門学校生のほか、東海大旭川キャンパスの学生も参加。企業側は自動車販売業や情報処理サービス業、食品製造業など旭川市内の15社と札幌の2社、道外3社が参加し、約120人の学生が参加した旭大主催の合同企業説明会。

旭大の今春卒業生の就職率は約70%。就職率を高める経済学部部長を務める経済学部長の江口尚文教授は「不況で企業が採用人数を減らす中、3年生の後半や4年生になってから情報を探め始めた学生は苦労している。私は旭川市内での対策が必要」と話した。

旭大の今春卒業生の就職率は約70%。就職率を高める経済学部部長を務める経済学部長の江口尚文教授は「不況で企業が採用人数を減らす中、3年生の後半や4年生になってから情報を探め始めた学生は苦労している。私は旭川市内での対策が必要」と話した。

旭大の今春卒業生の就職率は約70%。就職率を高める経済学部部長を務める経済学部長の江口尚文教授は「不況で企業が採用人数を減らす中、3年生の後半や4年生になってから情報を探め始めた学生は苦労している。私は旭川市内での対策が必要」と話した。

北海道新聞 2010(平成22年)4月24日(土) 朝刊掲載

### 仕事の魅力、大学生らに直接

## 旭大で2日 合同説明会

道中企業家同友会旭川支部は7月7日、旭川大学で市内の大学、旭大、専門学校生を対象に「キャンパス合同企業説明会」を開催し、旭川や道北7企業を説明する不動態、小売り、広産、建設などの企業20社が個別プロセスを開き、面談や資料配布を行った。このうち10社ほどがパワーポイントやDVDなどを使ったプレゼンテーションにより、企業の特徴を詳しく説明した。

説明活動中の学生以外でも、興味・関心があれば参加できる。参加希望の学生は、各学校の就職課または就職担当者に申し込む。問い合わせは同支部0116-638-6663へ。

(田中 功)

### 旭川・道北の企業20社 面談や資料配付

北海道新聞 2010(平成22年)6月29日(火) 朝刊掲載

### 大学生ら対象に企業説明会

道北地方の大学、専門学校の学生を対象にした合同企業説明会が2日、旭川大学で開かれ、約150人が参加した。北海道中小企業家同友会旭川支部に加盟する印刷や小売り、卸売りなどの20社が参加。各ブースで自社のパンフレットを配布しながら業務内容や労働条件について説明した一写真。

プレゼンテーションの時間では、参加企業の採用担当者や新入社員が職場の雰囲気、入社時の苦労話を紹介したほか、「どんだん企業訪問するべきだ」などと助言し、学生たちは熱心に聞き入った。旭大4年の小沢友基さん(21)は「(採用側の)本音の部分が聞けて参考になった。いろいろな企業を回ってじっくり探したい」と話していた。

(藤本 卓郎)

北海道新聞 2010(平成22年)7月3日(土) 朝刊掲載

### 地元就職HPで支援

#### 旭大「企業ファイル」開設

旭川大学は、大学生が就職先を探しやすくなるよう、旭川市内の企業を紹介する「旭大企業ファイル」を開設した。旭大の就職支援センターが中心となり、旭川市内の企業を紹介する「旭大企業ファイル」を開設した。旭大の就職支援センターが中心となり、旭川市内の企業を紹介する「旭大企業ファイル」を開設した。

旭川大学は、大学生が就職先を探しやすくなるよう、旭川市内の企業を紹介する「旭大企業ファイル」を開設した。旭大の就職支援センターが中心となり、旭川市内の企業を紹介する「旭大企業ファイル」を開設した。

旭川大学は、大学生が就職先を探しやすくなるよう、旭川市内の企業を紹介する「旭大企業ファイル」を開設した。旭大の就職支援センターが中心となり、旭川市内の企業を紹介する「旭大企業ファイル」を開設した。

北海道新聞 2010(平成22年)12月10日(金) 朝刊掲載

就職支援推進プログラム





## 評価結果

### 評定：S

評定理由（総論）

地元就職志向が大きい地方大学において、地場企業との連携により成果を収めた事例として高く評価される。「旭大ナビ」の開発・運用という取組が、

目標・成果をしっかりと見据えた設定であったことが成功要因だったと考えられる。地方他大学へ具体的な示唆に繋がると思われる。無理のない計画のもとで引き続き地場企業との連携・活性化に寄与するとともに、登録企業増加数の目標値も明記されており、今後の順調な成果が期待される取組である。

## 実地視察報告

視察日：2012(平成24)年10月29日（月）



### 総評

本プロジェクトの標榜する「旭大ナビ」を単なるデータの交換に終わらせず、学生に対する「気付けせ」という場面で活用している。

さらに、そこへ企業を呼び込むことにより、学生に地元への就職機会が豊富にあることを伝えられるようになった。地元企業には独自の Web サイトを持たないところも多く、学生にその存在を知らしめる手段が無かったが、この Web サイトの設置により事態が大きく緩和された。

結果として「旭大ナビ」の導入により、キャリア支援の一つの関門である、学生に相談窓口を訪問させる、という困難が大きく緩和された。就職率も 2009(平成 21)年のリーマンショックにも関わらず前年度実績を維持できた。また地元への就職率も大きく伸長した。これらは、「旭大ナビ」創設の基本方針と運用がうまく整合した結果と思われる。

### 個別事項

「旭大ナビ」そのものの機能はあまり凝ったもので

はなく、双方向通信機能もまだ計画段階である。

しかし、この Web サイトを通じて学生に自分で考え、自分でそして仲間と共同して行動する、という訓練の場を提供している。対象とする学生が 80 人/学年という経済学部のみであることが好条件として働いているのであろう。ゼミ単位で、2～4 年次学生が共同して地元の企業を訪問して企業情報を集めている。その過程を通じて地元企業の存在を知り、企業も学生の存在に気づく、という現象を生じている。学長の言われる、地域のアメニティ提供に相当するのであろうか。「旭大ナビ」は今後は全国に知られるように運用して行きたいとのことであった。

従来は就職活動のみを支援してきたが、その前段階である、「キャリア構想力」「キャリア実践力」の養成から大学がサポートしている。従来はせいぜい座学のみであったが、それでは不十分であるため文書の作成を通じて養成する。また経済学部のゼミにおいては、「地域の企業訪問」を課題とし、ゼミ生は 2 年生から 4 年生で構成される。内容は、チーム行動し、訪問先の企業で様々な体験をして社会常識を得、企業の存在を認識することである。今後の Web サイトの機能充実により、一層効果を上げるものと思われる